

第199回（令和2年7月12日施行）

1 級商業簿記・会計学

第1問

本問は、『企業会計原則』の「第一 一般原則」及び同注解 1-2, 3 からの出題である。具体的には、明瞭性の原則及び継続性の原則についての理解を問うている。

第2問

1. 支店間取引の処理

複数の支店を設けている状況において支店分散計算制度を採用した場合、それぞれの支店が各支店勘定を設けて仕訳を行う。これに対して、本店集中計算制度を採用した場合、支店間で行われた取引もいったん本店を経由したかのように捉えて仕訳を行う。

2. 有形固定資産の割賦購入の処理、資産除去債務の処理

固定資産の取得原価は現金購入価額となり、支払総額との差額は利息分となる。資産除去債務はその発生時に負債として計上し、同額を有形固定資産の帳簿価額に加える。

3. 資本的支出および収益的支出の処理

耐震補強工事にかかった支出は、有形固定資産（建物）の増加として処理する。

4. その他有価証券の期末評価

決算日の時価で評価し、評価差額は純資産の部に直入する。取得原価よりも値上がりしている場合には、将来に（その時価で売却したと仮定して）課税される額だけ繰延税金負債を計上する。

5. 増資の処理

払込期間中に処理していた別段預金勘定や新株式申込証拠金勘定は、払込期日となつてから当座預金勘定や資本金勘定（及び資本準備金勘定）へ振り替える。

第3問

外貨建取引についての理解を問うている。内金（前払金）は非貨幣項目であり、支払日の為替相場で換算する。買掛金は商品検収日の為替相場で換算する。これらの合計金額が、商品の取得原価となる。

第4問

本問は、親会社の投資と子会社の資本との相殺消去を行った結果、のれんが発生する基本的な出題である。

第5問

本問は、主として決算整理の処理および財務諸表の作成能力を問うている。【問1】では、負債及び純資産の部から3つの科目の金額を問うている。正答に辿り着くために、与えられた〔資料〕や答案用紙を広く見渡す習慣をつけてほしい。【問2】では貸借対照表の作成を、【問3】では損益計算書の作成を問うている。処理しなければならない分量が多いと感じるかもしれないが、出題した論点そのものは基本的な水準である。